

人口減少時代がはじまった！

「50 年後に人口1億人維持」「出生率 2.1 人目標」など人口減少対策をめぐる具体的な数字が、政府や有識者会議から相次いで示された。数値目標と位置づけるのには批判も出ているようだが、日本社会が直面している深刻な問題への警鐘と捉えたい。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の人口は現在の 1 億 2800 万人から 2048 年に 1 億人を割り込み、60 年には約 8700 万人まで減少すると予測されている。この流れに歯止めをかけようというのが、今回、政府の経済財政諮問会議の専門調査会が示した1億人維持という数値目標だ。

調査会とは別に、有識者でつくる「日本創成会議」(座長・増田寛也元総務相)も、人口減少問題を自治体の消滅に結びつけて取り上げていた。こちらは若年女性(20～39 歳)が現在の半分以下に減って、人口を維持できるだけの子どもが生まれなくなるという予測だ。同会議は、現在の出生率 1.41 人を、10 年後に 1.8 人まで引き上げ、将来的には 2.1 人にまで乗せる必要があると訴えている。これは 2.1 人あれば、人口を安定的に維持できるからだ。

もう一つの課題は、東京など三大都市圏へ向かう人の流れをどう変えるかだ。日本創成会議は全国896自治体が人口を維持できずに消滅しかねないと指摘している。

人口減少時代に必要なのは「国土の均衡ある発展」と称して地方に補助金をばらまくことではなく、国の権限を都市に委譲して高齢化時代に対応した効率的なインフラ整備を進めることだという。安倍政権は中央集権、大都市の論理で事を進めようとしているし、世界の多くの経済学者は人口を都市に集中させることを提案している。ニール・ファーガソン(ハーバード大学)は、これからは東京、上海、ムンバイ、リオデジャネイロなど 1000 万人以上の人口を集めるメガシティの競争によってグローバル資本主義が動くという。しかし、これは言い換えれば農村部には投資しないで人口の都市集中を進めるということではないか。これには反対だ。

これからは地域資源を最大限生かした自立分散型、ネットワーク型国土軸の形成を目指すべきだ。量より質、高コストから低コストへ、新たな地域価値を創りだす総合政策が必要になる。すなわち地方都市が人口減少を受容しながら濃厚な地域社会をどう構築するかの発想が重要だと私は考える。

静岡県議会議員

天の一